

新潟市発
健康行き

健康診断
経由

CONTENTS

- 健康経営のすすめ
- 新潟市健康経営認定制度
- にいがたヘルスパートナー登録制度
- 事例企業インタビュー
- 事例企業取り組み紹介・支援団体等
- 新潟市働きやすい職場づくり推進フォーラム
- 新潟市健康経営認定制度認定事業所一覧

働き盛りの健康度アップ

進めよう！

健康経営

新潟市健康経営事例集



新潟市健康経営認定制度

笑顔あふれる
企業・団体を
応援します！



☑
健康づくりの
ポイント

Check!

- **運動** 生活習慣を改善しよう
- **健康診断** 早期発見・早期治療が重要
- **減塩** 摂り過ぎを防ごう

新潟市は、新潟市健康寿命延伸計画[アクションプラン]に基づき、市民の健康づくりと企業の健康経営を推進します。



花開く活力、広がる笑顔、政令市新潟

健康寿命を延ばすために

～健康経営のすすめ～

知っていますか？
新潟市民の現状



●新潟市民は食塩の多いものを好む傾向にあります。

新潟市民の家計調査結果

購入額全国1位
●塩さけ



購入額全国2位

●食塩 ●塩干魚介 ●みそ
●カレールウ ●カップ麺

総務省家計統計(平成28～30年平均)

新潟市民の食塩摂取量

80%以上の市民は、目標量を上回っています。



8g以上摂取している人が80.4%



7g以上摂取している人が88.4%

単位 g/日
平成27-28年度新潟市健康・栄養調査
※日本人の食事摂取基準2015版

健康経営
を始めよう!



「健康経営」とは

「企業が従業員の健康に配慮することによって経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

従業員の健康管理・健康づくりの推進は単に医療費という経費の節減のみならず、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が得られ、かつ企業におけるリスクマネジメントとしても重要です。

従業員の健康管理者は経営者であり、その指導力の下、健康管理を組織戦略に則って展開することが企業経営にとってますます重要になっていくものと考えられます。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

●新潟市民は車での移動が多いため、意識しないと運動量を増やせません。

新潟市民の移動の7割以上がマイカー移動*です。



*平成28年度新潟市交通特性調査

●新潟市民は脳梗塞が原因で亡くなる人の割合が全国に比べ約1割多い状況です。

出典：人口動態保健所・市町村別統計

●40～64歳の介護が必要になった主な原因の約半数は、脳血管疾患です。

〈生活習慣の積み重ね〉

食べ過ぎ、運動不足
喫煙、過度の飲酒
ストレス など

〈生活習慣病〉

糖尿病
高血圧
脂質異常症 など

血管の弾力性がなくなり傷つく、血液がどろどろになる など

動脈硬化

〈重症疾患〉

虚血性心疾患 心筋梗塞、狭心症
脳血管疾患 脳梗塞・脳出血
糖尿病性合併症 腎不全 など

「従業員の健康は個人の問題」であって、係る支出を「コスト」と思っていないか？

従業員の健康増進のために係る支出を、将来の収益性向上等に向けた前向きな「投資」と捉え実践する「健康経営」という経営手法が注目されています。業績の向上、企業価値の向上に向けて健康経営をはじめませんか？

期待される効果

ずっと働きたいと思う会社に!

生産性アップ!

就職の希望の増加!

企業のイメージアップ!

従業員のやる気アップ!

いきいきと働ける会社に!

従業員が元気に!

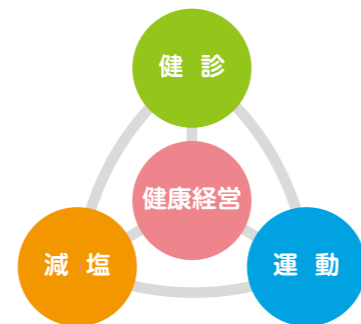
いつまでも健康で元気でいるためには…

働き盛り世代から健康度アップが必要です!

新潟市は健診・減塩・運動の取り組みに加えて健康経営の推進に力を入れています!

「健康経営ってなんだろう。」「健康経営ってどんなことをすればいいのだろう。」「他の事業所はどんなことをしているのだろう。」など、健康経営について知りたい、取り組みたいと考える経営者や人事労務担当者の方に参考としていただくために、新潟市健康経営認定制度で認定された事業所の取り組み事例をご紹介します。

市の重点的な取り組み

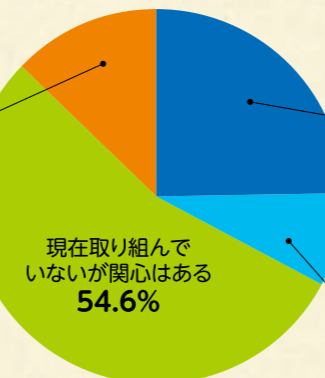


「健康経営」の取り組み状況

関心はなく、今後も取り組む予定はない 12.6%

既に取り組んでいる 24.8%

現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある 8.1%



新潟市景況調査によると、回答した事業所の約半数が「健康経営」という言葉を「初めて聞いた」と答え、認識度は高くありません。しかし、「既に取り組んでいる・取り組む予定がある」を含めて、関心がある事業所が8割以上を占めています。

出典：平成30年度上期 新潟市景況調査

「健康経営」を推進する新潟市の取り組み

新潟市では働き盛り世代の健康づくりを進めるため、2018年度に「新潟市健康経営認定制度」及び「にいがたヘルスパートナー登録制度」を創設しました。健康経営にに取り組む事業所を認定するほか、事業所に専門家を派遣するなど、各事業所の取り組みを支援しています。

新潟市健康経営認定制度

健康経営に取り組む事業所を「新潟市健康経営認定事業所」として認定し、その取り組みを支援します。



制度の概要

事業所における健康経営の取り組みについてのPDCAサイクルの実施状況を「経営者（事業所代表者）の理解と関与」、「健康経営の推進」、「取り組みの評価」の観点から評価し、3つの区分で認定します。

ブロンズクラス

経営者が健康経営の概念を理解し、健康経営宣言等で明文化しているもの

シルバークラス

ブロンズクラスの要件を満たし、さらに健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取り組みを行っているもの

ゴールドクラス

シルバークラスの要件を満たし、さらに健康課題に即した取り組みの結果を評価し、次の取り組みに繋げているもの

認定の対象

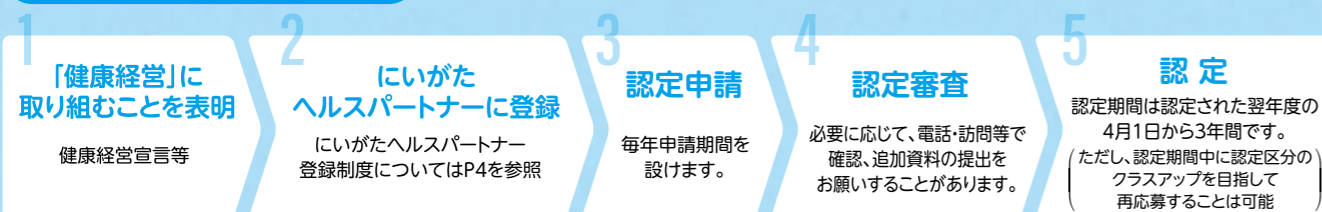
- 市内事業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所及び各種団体であること ※NPO法人、公益法人等を含む）
- 市税を滞納していないこと
- 経営者の他に従業員が1名以上いること
- 暴力団等の反社会的勢力に所属せず、これらのものとの関係を有していないこと

認定のメリット

- 新潟市健康経営認定ロゴマークをホームページ、広報、名刺等で使用できる
- 認定事業所の中から特に優秀な事業所を表彰
- 新潟市ホームページなどを通じて、認定事業所を紹介
- 新潟市より健康づくりに関する情報提供
- 体組織計等の健康関連機器の貸出を利用できる
- 従業員の健康づくりに関する健康講座の講師派遣が利用できる
- 新潟市の各所属が実施するプロポーザル方式による業者選定を行う際に加点し優遇する
- 新潟市建設工事入札参加資格審査申請の格付けにおいて、総合評点の主観点を加点する

★今後、認定のメリットの追加を検討していきます

認定の手続き



その他、詳細は市のホームページを確認してください。
<http://www.city.niigata.lg.jp/iryu/kenko/hokenkenko/ninnteiseido.html>

にいがたヘルスパートナー登録制度

「にいがたヘルスパートナー」とは、新潟市と連携して市民の健康づくりを推進することを目的に、健康意識の醸成に向けた啓発、「健康経営」の推進及び健康関連産業の活性化に向けたネットワークです。

登録の対象

- 市内事業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所及び各種団体であること ※NPO法人、公益法人等を含む）
- 市税を滞納していないこと
- 暴力団等の反社会的勢力に所属せず、これらのものとの関係を有していないこと

4つの部門

部門	役割	想定参画企業・団体
健康経営	健康経営の実践	広く企業や団体
事業実施	健康関連のサービスを企画・提供	保険会社、食品会社、スーパー、コンビニ、飲食店、スポーツクラブ、病院、健診機関 など
健康支援	健康経営・事業実施部門の活動を支援	医師会、歯科医師会、薬剤師会、経済団体、保険者、各種学校、官公庁 など
情報発信	情報発信	マスメディア、広告代理店、印刷会社 など



登録のメリット

- 新潟市健康経営認定に向けた支援
- 情報提供（健康づくり関連情報をメール等で提供）
- セミナー等の開催（先進的な取り組み事例の紹介など）
- 広告掲載（ヘルスパートナーであることの表示）
- 事業所間マッチング支援

★今後、登録のメリットの追加を検討していきます

取り組みの想定事例

- 事業実施部門などの顧客へ、共通PRパンフレットを配布
- 事業実施部門と健康支援部門がコラボした健康づくりイベントの実施
- 減塩食品の開発・販売促進、ヘルシーメニューの提供
- ヘルスパートナー登録事業所の従業員向けに、スポーツクラブの利用割引 など



株式会社 開新電気

新潟市南区居宿397番地11 TEL 025-211-4545 FAX 025-211-4147
電気工事業、電気通信工事業 (社員数20名)



代表取締役 田中 克久 氏

主な
取り組み

- ▶ 協会けんぽの「けんこう職場おすすめプラン」に挑戦し目標を共有
- ▶ たばこを吸わない社員に禁煙手当を支給する他、受動喫煙対策を推進
- ▶ 連続した休暇日を年間3回、各9~10日間設定

「健康経営」に全員で挑戦するなかで コミュニケーションが活性化

JR鉄道の電気工事を主要業務としている株式会社開新電気は、業務が夜間になることが比較的多く、社員の健康管理が経営面でも重要な課題となっている。

「当社は勤務時間が不規則のため、生活リズムがとりにくい面があります。そのため、各方面から紹介いただく『健康経営』に関するセミナーなどの案内を見て積極的に参加し、社員の健康づくりに役立てています」と田中社長。同社では毎年専門の講師を招き、健康に関する講話を聴く機会を年に4~5回設けている。2019年度は、新潟市健康経営チャレンジ支援事業を活用し、産業カウンセラーによる「職場改善セミナー」を開催した。



「2017年度から利用している協会けんぽ『けんこう職場おすすめプラン』では各自が生活改善目標を掲げ、私も含め全員で取り組んでいます。各自の目標は一覧表にして壁に貼って皆が見られるようにし、その用紙に毎月自己評価を記入しています。2019年は『新潟市ウォーキングチャレンジ』や『はかろう体重!あるこう南区!大作戦』に全員で参加しました。

日々、一体となって「健康経営」に取り組むなかでは、予想していなかった効果も生まれたという。

「健康面もさることながら、むしろ社内のコミュニケーションが活性化してきたと実感しています。健康という共通の話題ができ、メンタル面にも良い影響を与えているようです。私も日々、目標に対する達成度を報告してもらったり、イベントと一緒に参加することで、社員の気持ちも以前より理解できるようになりました。

同社では、健康診断の結果を社長に報告し、改善が必要な場合は協会けんぽの

保健師による個別指導を実施している他、生活習慣病予防健診やインフルエンザの予防接種も全額補助で行っている。

「特にインフルエンザは感染すると1週間休むことになるので、会社にとって大きなダメージです。毎年全員に予防接種を受けてもらうようになってから感染者は一人もいません」と田中社長。また、同社では受動喫煙対策についても意欲的だ。会社の敷地内での全面禁煙と作業中の喫煙を禁止している他、たばこを吸わない社員全員に手当を支給している。

「3カ月禁煙できたら月5,000円換算で定期的に支給しています。子どもが生まれたことを機にたばこをやめた社員もいますが、喫煙者が数名います。無理やりやめさせるわけにもいきませんが、受動喫煙の影響もあるので、禁煙の治療の費用補助なども視野に入れて、より一層取り組みを推進していきたいと考えています。

少子高齢化で人材確保や育成が困難な時代にあっては、「社員に出来るだけ長く、健康で元気に働いてほしい」と話す田中社長。同社では年に3回大型休暇を設定し、社員の心身のリフレッシュにつなげている。

株式会社 景

新潟市東区海老ヶ瀬947番地 TEL 025-273-1411 FAX 025-273-1041
園芸・造園工事業 (社員数14名)



代表取締役 石山 和史 氏

主な
取り組み

- ▶ 毎月、社員全員が参加する安全衛生会議を実施
- ▶ 健康診断・歯科健診後の再検査・治療の完全実施
- ▶ 協会けんぽの「けんこう職場おすすめプラン」に全員で取り組む

予防意識を持って皆で取り組み、 本気度を上げる

14名の社員が働く株式会社景は造園・園芸装飾を主に手掛ける。「健康経営」を意識するようになったのは、社員の健康診断の結果が思わしくなく、石山社長が不安を感じたことからだった。



「当社は屋外での仕事を中心なので、夏の猛暑は体に大きな負担をかけます。高齢の社員もいますし、業務における安全性は、健康と切り離せない関係にあります」と石山社長は語る。

同社では万が一、療養が必要になった場合に備え、復帰のタイミングから逆算して健康診断の時期を設定。一般的には春先に行われることが多い受診時期を数

年かけて秋に変更し、夏場ではなく春に復帰しやすいようにした。

「せっかく集まった仲間ですから、皆、健康であってほしいです。『健康経営』に取り組むことが直接的に経済効果を生むわけではありませんが、きめ細かく検査を実施し、治療も徹底して勧奨することで、健康を損わずに仕事ができることが最大の効率化につながるのではないのでしょうか」と石山社長。同社は、新採用者に対して肝炎ウイルス・ピロリ菌・ハチアレルギーのチェックを実施する他、歯周病がさまざまな疾患の原因になることから、歯科健診の助成なども行っている。

「今は2人に1人ががんになる時代です。例えば胃がんはピロリ菌を除去すれば発症を抑制できると聞きます。良いことはやらない手はないですね。診断を受けても、自己判断で再検査を受けない人がいますが、健康診断は何かが見つかったら治療することが目的です。小さな会社だからできることですが、私は健診結果の

良し悪しに関わらず、全員と面談し、再検査の時は検査日を確認し、治療が必要な場合はそれを促します」。

また、診断結果を見ると、生活習慣に起因しているものが多いことに気づき、協会けんぽの「けんこう職場おすすめプラン」のなかから、一人ひとりが目標を定め、生活習慣の改善に取り組んでいるという。その他、月末の金曜日は、午前中で業務を終え、15時終業とし、「安全衛生会議」を実施している。この会議を通じて全員で安全や健康について話し合い、健康意識も向上している。

「『安全衛生会議』では皆で安全や健康に関連する目標を設定し、共有しています。現場に入る前には毎朝『健康KY (危険予知活動)』を行い、グループ内で『今日の体調はどうですか?』などお互いに確認し合います。これまでやってきた『安全衛生会議』や『健康KY』を『健康経営』という取り組みに発展させたことで、社内のコミュニケーションや仕事へのモチベーションも向上しました」と石山社長は話す。今後は「ワーク・ライフ・バランス」と「健康経営」を経営を支える両輪として実践していく考えだ。

具
体的な
取
組
事
例



生活改善シート

全員の目標を記した一覧表を、社員の目につきやすい場所に掲示。同僚の達成度も見られるようになっている。



血圧管理ノート

協会けんぽ提供の血圧管理ノートを使用して、社員全員で6カ月間測定記録。高血圧予防対策を実践している。

具
体的な
取
組
事
例



毎朝の体操

毎朝、現場に向かう前に腰痛やけが防止のために、全員でラジオ体操と、ストレッチを行っている。



安全衛生会議

毎月実施している会議の場で、健康や安全についての認識を深め、全体共有を図っている。

トヨタ部品新潟共販株式会社

新潟市南区北田中780番地13 TEL 025-362-1192 FAX 025-371-2008
自動車部品卸売業 (社員数135名)



代表取締役社長 中神 敏雄 氏

主な
取り組み

- ▶ 独自の「健康チェックシート」を導入し全員で実践
- ▶ 自由に利用できる「健康ルーム」を設置
- ▶ 予防接種や人間ドック、運動サークルの費用補助

自主性と楽しさを基本とし 健康で安心感のある職場づくりを

トヨタ部品新潟共販株式会社は、2019年より会社方針に「健康経営」を謳い、意欲的に活動を続けている。

「インフルエンザや人間ドックの補助は以前より行っていましたが、会社方針として打ち出したのは2019年からです。『健康経営』の推進に当たっては総務部に担当してもらいました」と中神社長。総務部の重点方針に「健康で活気あふれる職場環境づくりに向けた諸制度の整備」を掲げ、全社的な取り組みがスタートした。

「総務部という部門は、とかく社員を管理しがちですが、すると社員の活力が失な



総務部 長井 勲次長(左)と細貝 有希さん(右)

われてしまいます。社員が楽しみながら取り組むことが大切です。社内に導入する際には管理的にならないように総務部にお願いしました」と中神社長は話す。

同社では初の試みであったが、新潟市健康経営認定制度のゴールドクラス取得という高い目標を初年度から目指した。取得条件には取り組みの結果を評価し、次に繋げることが明記されている。そこでメイン担当の細貝さんが発案したのが独自の健康チェックシートだった。

「シートは6種類あって、各自の課題に応じて選択できます。興味をもってもらうように心がけました」と細貝さん。シートは自己管理型で、報告義務はないが積極的に取り組んでもらえるよう、ポイント制度を導入し、期末にはポイントに応じて会社から健康グッズが贈られる。

上司の長井次長は「健康は病気にならないとあまり意識しないものですが、日常的にチェックシートを使って体重や血圧な

どを測定することで、社員の健康意識が向上していると感じます。ゴールドクラスの取得でテレビに取り上げられたこともあり、社員の注目度も上がっています」と話す。

また、同社の「健康経営」は、中神社長のこれまでの体験も生かされている。

「私は3年前に転職してきたのですが、これまで海外勤務を含め、4つの組織を見てきました。なかでも北米のトヨタは、働きやすい環境づくりにおいて先進的でした」と中神社長。同社での取り組みの数々には、北米で見聞きしたことが反映されているという。例えば、同社では、社員が病気になっても働き続けられるよう、個人の意思を尊重しながら部署移動やシフトチェンジなども柔軟に行っている。こうした事例があることは、社員の安心感につながっているという。

同社では福利厚生も充実を図り、健康づくりをはじめ自己啓発や育児・介護、リフレッシュなどに関する15のメニューを取り揃え、活動費の助成や休暇制度などを整備している。「今後も社員が楽しみながら健康づくりに取り組める施策を展開し、健康を大切にす風土を根づかせていきたい」と中神社長は話している。

新潟マツダ自動車株式会社

新潟市東区山木戸8丁目4番15号 TEL 025-271-8111 FAX 025-271-4218
自動車販売業 (社員数155名)



代表取締役社長 川上 裕太郎 氏

主な
取り組み

- ▶ 健康経営推進チームを組織化し全社的な実施の中核を担う
- ▶ 産業医と連携し、治療と仕事の両立を支援
- ▶ 禁煙外来の紹介など社員に健康情報を発信

目的・目標を定め、経営的な視点から 社員の健康増進と維持を目指す

県内に16店舗、5つの出先機関がある新潟マツダ自動車株式会社では、新潟市東区の本社に推進チームを置き、全社を挙げて「健康経営」を展開している。

「社長から社員に向けて『健康経営宣言』があったのが2019年6月です。同時に社内の『企業倫理行動規範』に全員で健康維持・促進に取り組むことが明記されました」と話すのは推進チームの責任者、横田常務取締役だ。

「当社では社員の健康管理を経営的な視点から捉え、戦略的に社員の健康向上、および健康維持を長期的な視野にたって継続していくことを目標としています。単なるお題目になっては意味がありません」と横田常務。長期的に取り組むことで会社が心身ともに健康な人の集まりとなる。そうした人々を生かすための仕組みを社内的に整え、働く人たちが士気やモラルを向上させることを目的に据え、シンプルであたり前のことをあたり前に続けることを前提とした。

「実施にあたっては、推進チームで問題



健康経営推進責任者 横田 和彦常務取締役

と課題を抽出することから始めました。話し合った際『これまで再検査を受けたか追いかけていなかった』、『受診するための休みが取得しやすい環境だったかどうか』など、さまざまな課題が出てきて焦りを感じました」と横田常務。短期間で現状把握から内容の検討まで行い、12分野、約20項目の取り組み内容を整備し、活動をスタート。禁煙外来の紹介など、社員への情報発信も積極的に行っている。

「当社の場合、店舗が点在しているので情報の浸透には苦勞するところです。月に2回の拠点長会議で取り組み内容を随時説明し、各店舗に伝えてもらっていますが、

それだけではうまくいかない場合は全拠点まわってフォローしています」。

社内の隅々まで浸透させるには、店長の存在が鍵を握る。同社は店長が「健康経営」に対する認識を深め、社員に伝えていくことが大事だと考え、店長を対象とした研修を定期的に行っている。

「特にこころの健康については、現場と一緒に働いている人じゃないと分かりません。まだ社内の浸透は浅く、今後もより一層深めていくことが必要だと感じています。心身ともに健康であることが、仕事の成長・成果を高め、誇れる会社につながると考えています。『健康経営』の取り組みを通じて、社員がひとつになり、お互いを思いやれる関係を築いていけたらいいですね」と横田常務は話す。

同社では社員の健診結果をみると消化器系の不調が多いことから、消化器病専門医で、且つ他の専門医とのネットワークを持つ医師が望ましいと判断し、新たに産業医を選任した。診断結果を踏まえ、治療と仕事の両立について産業医と連携して支援し、安心して仕事が続けられる職場、自身のパフォーマンスを最大限に発揮できる職場づくりに力を注いでいる。

具
体的
な
取
組
事
例



健康チェックシート

血圧、体重、喫煙、飲酒など6種のシートから選び、自己管理で実践。「今日は記入した?」などと社員同士の会話も生まれている。



健康ルーム

健康促進グッズや血圧計、健康雑誌などを完備。勤務中のリフレッシュ効果で仕事の効率化にもつながっている。かつては喫煙ルームだった。

具
体的
な
取
組
事
例



健康経営宣言

全社員に配布されている「企業倫理行動規範」のなかに、健康経営宣言とその取り組みを明示し、社内浸透を図っている。



産業医との 健康相談

健康相談を月1回実施。希望者は推進チームを通じて申し込む。各支店の社員も相談に訪れる。

福田道路株式会社

新潟市中央区川岸町一丁目53番地1 TEL 025-231-1211 FAX 025-231-1212
総合建設業(社員数688名)



代表取締役社長 海野 正美 氏

主な
取り組み

- ▶ 中期経営方針のなかに「健康経営」を位置づける
- ▶ 健康診断の結果により再検査と結果報告を義務化
- ▶ 運動習慣を意識づけるためイベントに積極的に参加

中期経営方針に「健康経営」を掲げ 未永く元気に働ける環境をつくる

福田道路株式会社は中期経営方針のなかに「健康経営」を位置づけ、取り組みを続けている。きっかけは病気で退職する社員や退職者がいたことからだった。

「病気によって働きたいのに働けない社員を目の当たりにし、健康で自分が持っている力を存分に発揮してもら環境を整えることは会社の責務だと感じました。そのような背景から昨年(2019年)中期経営方針を発表した際、重点テーマの『働き方革新』と『生産性の向上』を下支えする取り組みのひとつとして『健康経営』を掲げました」と海野社長。管理本部が実施の中核を担っているが、社内の隅々まで浸透させるために、以前から職場の安全衛生の向上を目的に月1回、各事業所で実施している「安全衛生委員会」を活用し、心身の健康対策や長時間労働に対する課題を話し合ったり、社内イントラネットによる情報発信を行っている。

「自分の健康あればこそこの企業人生です。65歳、70歳まで働くことが当たり前

なっている世の中ですし、人生100年時代です。『健康経営』は、退職後も健康に生活していくための取り組みだと考えています」と海野社長は語る。

同社では元気に長く働くための施策として、病気の早期発見と予防を目的に、健康診断の受診はもちろん、再検査の受診も義務化している。「当社の受診率は健康診断も再検査も100%です。再検査の後には上司経由で結果を報告してもらいます。また、残業と土日出勤が月80時間を超える社員に対しては、直属の上司ではなく所属長が面談し、過度なストレスがないか確認する場を設けています」と佐藤部長。また、就



管理本部 佐藤 栄一総務人事部長(右)

労状況の適正管理対策として、パソコンの使用を制限するシステムも導入している。勤務予定とパソコンの利用可能時間が連携する仕組みで、時間外や休日にパソコンを使用するには、上司の残業・休日出勤許可が必要になる。「就労時間の適正管理は予てより課題になっていましたが、パソコンの使用を制限することで社員の意識が変わり、結果的に長時間労働が削減されています」と佐藤部長は手ごたえを感じている。

会社方針として取り組むことで、今まで自分の健康に注意していなかった社員が健康に目を向けるようになったり、「健康経営」の取り組みについて問い合わせがくるなど、社員の「健康経営」に対する期待値の高まりが感じられるという。

また、2019年の「新潟市ウォーキングチャレンジ」には社内から80名が参加。オフィシャルスポンサーになっている新潟アルビレックスランニングクラブのマラソン大会にも参加するなど、イベントへの参加が健康づくりと社員同士のコミュニケーションの活性化に役立っている。海野社長は「今後も社員の健康こそが企業活動の根幹であることを周知徹底し、着実に、具体的に取り組んでいきたい」と話す。

取組事例



中期経営方針

2019年に発表した中期経営方針。「健康経営」をSDGsの目標のひとつ「すべての人に健康と福祉を」と対応させ、各種取り組みを実践。



歩数計

会社支給のスマホには全員、歩数計アプリが入っている。「新潟市ウォーキングチャレンジ」では新入社員がリーダーを務める「TEAM Yoshie」が好成績を収めた。

取組事例



健康セミナー

2019年には協会けんぽを通じて講師を招き「健康リスク講習会」を開催。2日間で115人が参加した。



社員食堂

社員の多くが利用している社員食堂では、健康に配慮したメニューを提供。食事のカロリーや塩分も表示し、自己管理を促している。

株式会社 本間組

新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3 TEL 025-229-2511 FAX 025-222-0657
総合建設業(社員数608名)



代表取締役社長 本間 達郎 氏

主な
取り組み

- ▶ 協会けんぽと連携して健康セミナーを毎年開催
- ▶ 社員食堂にてカロリー・塩分コントロールを実践
- ▶ 喫煙などの健康リスクに対処し、有所見者の減少を目指す

自らの健康意識を高め 一人ひとりが「健康考動」を実践

株式会社本間組では現場でのキャッチフレーズに「自ら考えて安全考動の徹底」を掲げてきたが、それを「健康考動」に置き換え、社員が自らの健康を意識して行動できるよう、さまざまな啓発活動を実施している。

「社員の健康が一番大事です。健康診断の受診率や再検査率を向上させることだけでなく、日頃から自分の健康は自分で管理し、二次検診に掛からないようにしていくことが大切です」と話すのは、安全品質環境部の北見部長だ。同社の安全品質環境部は、「健康経営」に関する情報伝達窓口を担っている。

「当社では社員の健康増進を図ることを目的に、健康セミナーを毎年開催しています。昨年(2019年)の9月には協会けんぽさんと連携して『健康リスク講習会』を実施しました。参加率を高めるため、2日間設定し、どちらか参加しやすい方を選べるようにしています。全国にある支店や参加できなかった社員には、録画

したDVDを観てもらおうようにしています」と北見部長。新潟県歯科保健協会から講師を招き、口腔ケアや正しい食事法による生活習慣病の予防などを学んだという。社員のなかには仕事でお酒を飲む機会が多く、高血圧の人が目立ったり、肥満者の割合も高いこともあって、食事や飲酒に関する研修や情報提供も積極的に行っている。

「当社の社員食堂では、専属のスタッフが毎週、健康メニューを考えて提供しています。定食や麺類、カレー、おにぎりなどのメニューを揃え、それぞれにカロリー・塩分表示がされています。サラダバーは



安全品質環境部 北見 淳一郎部長

地場産の野菜を使用し、週に1回カロリーを抑えたメタボ対策のメニューも登場するんですよ」と北見部長。また、社員には年代別・一日の活動量別に必要なエネルギー摂取量や昼食でのカロリー量の目安を具体的に伝え、お昼のメニューを選ぶ際に役立ててもらっている。

「取り組みのなかで成果が見えてきたのは、喫煙対策です。以前は朝昼夕に喫煙時間を設けていましたが、現在は昼休みに限定しています。新年度(2020年4月)からは喫煙室を閉鎖し、全面禁止にします。喫煙に関する社内アンケートでは、2017年度は32.7%だった喫煙率が2019年度は25.9%に下がりました。年々成果をあげているので、健康への効果も期待しています」と北見部長。だが「健康経営」に関しては、まだスタートラインに立ったばかりだと話す。運動習慣が少ない社員が多いことから、「今後はグループ施設の『ホンマ健康ランド』のトレーニングルームを活用した運動の習慣化について啓発を行い、より一層『健康考動』を意識してほしい」と語る北見部長。その他にも特定保健指導の利用を推進し、生活習慣病の予防につなげていこうと計画している。

Pick up!

株式会社 廣瀬

新潟市西区善久823番地
TEL 025-377-1500 FAX 025-377-1501
総合建設業 (社員数154名)



主
な
取
り
組
み

- ▶ 安全会議などで月2回、社員手づくりの「健康スムージー」を提供
- ▶ サークル活動費を補助し活動の様子を社内で紹介

月2回提供する「健康スムージー」は、社員が材料を考え、本社のカフェで手作りしています。他部署社員との交流促進、社内のコミュニケーション活性化や仕事のモチベーション向上につながっています。



2019年度からサークル活動の補助を始めました。現在5つのサークルができ、その活動の様子は、社内のデジタルサイネージ等で紹介しています。今後はサークル活動のさらなる推進で、運動系のサークルを増やしていく予定です。

Pick up!

株式会社 福田組

新潟市中央区一番堀通町3番地10
TEL 025-266-9111 FAX 025-266-5591
総合建設業 (社員数947名)



主
な
取
り
組
み

- ▶ 通院のための休暇制度や受診への同行等、治療と仕事の両立支援体制を整備
- ▶ 全国土木建築国保組合が推進するアプリ「kencom」を活用し「みんなで歩活」に参加

休職した社員が復帰後、治療と仕事を両立できるよう、通院のための休暇制度やリハビリ出勤制度を創設しています。また、産業医などと連携した支援体制を整備し、きめ細やかに対応しています。



「kencom」を活用し「みんなで歩活(1チーム10人を上限に1か月歩数の計測に取り組むイベント)」に参加しました。2018年度一桁だった参加者が、2019年度は125名に増加し、社員のコミュニケーションの活性化や運動意識の向上につながっています。

※社員数は、「新潟市健康経営認定制度」応募時点での人数です。

新潟市

働きやすい職場づくり推進フォーラム

令和2年2月4日(火)、東区プラザホールにて、「働きやすい職場づくり推進フォーラム」を開催しました。

フォーラムでは、働きやすい職場づくりや健康経営に取り組む企業等の表彰、白河 桃子氏(相模女子大学客員教授)、岡田 邦夫氏(NPO法人健康経営研究会理事長)による基調講演のほか、受賞企業等によるパネルディスカッションを行いました。



第1部 表彰式 ● 働きやすい職場づくり推進賞表彰 ● 健康経営優秀賞表彰 ● ウォーキングチャレンジ表彰



新潟市健康経営優秀賞
 (株)開新電気 (前列左)
 (株)景 (前列右)
 トヨタ部品新潟共販(株) (後列中央左)
 新潟マツダ自動車(株) (後列中央右)
 福田道路(株) (後列右)

新潟市健康経営認定
 全国健康保険協会 新潟支部 特別賞
 (株)本間組 (後列左)

健康経営 支援団体等

私たちは、健康経営に取り組む企業を支援します!

全国健康保険協会 新潟支部

協会けんぽ
 全国健康保険協会 新潟支部(協会けんぽ)
 新潟市中央区東大通2-4-4 日生不動産東大通ビル3階
 TEL 025-242-0260(代表)
 ホームページは「協会けんぽ 新潟」で検索!

「にいがた健康経営宣言」で支援します

企業と協会けんぽが協働して健康経営を進めていくことを目的としています。健康経営の実践には新潟支部オリジナル「けんこう職場おすすめプラン」(3つのコースを用意)をぜひご利用ください。企業独自の取り組みでも結構です。協会けんぽが皆さまをサポートいたします!



NW 新潟ウェルネス

一般社団法人 新潟県労働衛生医学協会
 新潟市中央区川岸町1-39-5
 TEL 025-267-1200(大代表)

「健康づくり」をトータルに支援します

- ① 健康相談 保健師、管理栄養士など経験豊富なスタッフによる健康相談
- ② セミナー 衛生管理者(第一種・第二種)資格取得やメンタルヘルスケア等
- ③ 健康情報の発信 健康づくり関連情報「新潟ウェルネス通信」の定期発信等
- ④ イベント開催・ブースの出展 生活習慣病の改善を目指した普及・啓発等



東京海上日動

東京海上日動火災保険株式会社 新潟支部
 新潟市中央区万代2-3-6 新潟東京海上日動ビル7階
 TEL 025-241-3341

「健康経営」・「働き方改革」の取り組みを支援します

- ① 各種セミナー 健康経営セミナー、ライフプランセミナー、乳がんセミナー等
- ② 健康経営優良法人の認定支援 現状のセルフチェックや課題に対するアドバイス等
- ③ 保険の支援 GLTD(団体長期障害所得補償)、確定拠出年金(企業型)、使用者賠償責任等



あなたの未来を強くする

住友生命

住友生命保険相互会社 新潟支社
 新潟市中央区東大通1-2-30 第3マルカビル8階
 TEL 025-243-1143

「健康経営」を支援します

- ① 各種セミナー・イベント 健康増進(血管年齢測定)イベント、健康増進セミナー
- ② 保険商品の提供 リスクを減らすしくみを導入した健康増進型保険(Vitality) 治療と仕事の両立を支援する団体3大疾病保険(ホスピタ)



第2部 基調講演



働き方改革の本質
 ~従業員幸せと企業の成果の好循環~
 講師/白河 桃子氏
 (相模女子大学客員教授)



健康経営
 ~職場発健康づくり~
 講師/岡田 邦夫氏
 (NPO法人健康経営研究会理事長)

第3部 パネルディスカッション

誰もがいきいきと働ける職場を目指して
 ~働きやすい職場づくり・健康経営の実践~



コーディネーター/川島 高之氏
 (NPO法人コヂカラ・ニッポン代表)



パネリスト/岡田 邦夫氏、受賞企業4社(トヨタ部品新潟共販(株)、(株)景、(株)博進堂、(株)インプレッシブ)

新潟市健康経営認定制度 平成30年度・令和元年度 認定事業所一覧 (五十音順)

ゴールドクラス

事業所等の名称	業種
医療法人 愛広会	医療業
昱工業株式会社	建設業・卸売業
株式会社 池井組	建設業
イー・エイチ・テック株式会社	建設業
株式会社 エステー工事	建設業
株式会社 小川組	建設業
株式会社 開新電気	建設業
株式会社 加賀田組	総合建設業
株式会社 景	建設業
一般財団法人 健康医学予防協会	医療、福祉
株式会社 興和	建設業
株式会社 興和電気	建設業
株式会社 シアンス	情報通信業
住友生命保険相互会社 新潟支社	保険業
セコム上信越株式会社	警備業
全国健康保険協会 新潟支部	医療保険者
第一生命保険株式会社 新潟支社	保険業
株式会社 大栄建設	建設業
株式会社 タカコシ	印刷業
株式会社 達建設	総合建設業
株式会社 東海日動パートナーズEAST 新潟支店	保険代理業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	保険業

シルバークラス

事業所等の名称	業種
安達建設興業株式会社	建設業
EIC保険エージェンシー株式会社	金融業・保険業
イワコンハウス新潟株式会社	建設業
株式会社 ウイング	情報通信業
株式会社 SRIシステム	システム販売
株式会社 SRIライフサポート	メンタルヘルス事業
株式会社 SRIロジテム	運送業
株式会社 越佐ロード 新潟営業所	建設業
株式会社 エデュースホールディングス	純粋持株会社
有限会社 エヌ・ティ・エル	運輸業
学校法人 大彦学園	教育サービス
社会保険労務士法人 大矢社労士事務所	社会保険労務士業
金井度量衡株式会社	小売業
株式会社 環境科学	入浴剤製造販売
株式会社 キタック	建設コンサルタント
北日本建材リース株式会社	建設付帯事業
有限会社 クリーンニイガタ	産業廃棄物収集運搬業
株式会社 クレイズプラン	建築設計業
社会福祉法人 健周福祉会	医療、福祉
医療法人社団 健進会	医療、福祉
研冷工業株式会社	建設業
学校法人 国際総合学園	教育サービス
株式会社 国土	建設業
株式会社 近藤組	建設業
近藤興助工業株式会社	鋼材卸売業
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部新潟県済生会 済生会新潟病院	医療、福祉
株式会社 佐久間組	建設業
三研電設工業株式会社	電気工事業
株式会社 志賀医科器械店	卸売業

※背景に色がついている事業所は令和元年度認定
※業種は各事業所から提出された応募用紙に記載のとおり
※掲載希望事業所ののみ掲載

事業所等の名称	業種
東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店	損害保険業
株式会社 TOSYS 新潟本社	通信建設
トヨタ部品新潟共販株式会社	卸売業
一般社団法人 新潟県労働衛生医学協会	保健衛生業
新潟白根総合病院	医療、福祉
新潟ペインティング株式会社	金属製品塗装・作業環境測定
新潟マツダ自動車株式会社	サービス業
株式会社 日本フードリンク	給食受託業
株式会社 日本フードリンク セントラルキッチン	給食受託業
株式会社 はあとふるあたら	在宅介護サービス業
株式会社 BSNアイネット	情報処理サービス
株式会社 日立製作所 新潟支店	電機
株式会社 廣瀬	建設業
株式会社 福田組	建設業
福田道路株式会社	建設業
フクダハウジング株式会社	建設業
伏見蒲鉾株式会社	水産練製品製造販売
北斗興業株式会社	建設業
株式会社 本間組	建設業
株式会社 丸山自動車	自動車整備業
リコージャパン株式会社 新潟支社	卸売業

事業所等の名称	業種
島津印刷株式会社 新潟事業部	印刷業
伸晃建設株式会社	建設業
新生ビルテクノ株式会社 新潟支店	サービス業
医療法人社団誠信会 介護老人保健施設 大江山園	医療、福祉
医療法人社団誠信会 椿田病院	医療、福祉
株式会社 セキュリティリサイクル研究所	機密文書保管・抹消
株式会社 大建建設	建設・住宅
株式会社 大二工業	建設業
大洋工業株式会社	建設業
大和リース株式会社 新潟支店	建設業・建物リース業
株式会社 たかだ	卸売業・施工管理・宿泊業
株式会社 タケショー	卸売業
中越クリーンサービス株式会社	生活関連サービス業
株式会社 中央コントロールズ社	建設業
株式会社 千代田設備	建設業
株式会社 電友舎	建設業
株式会社 ナカノアイシステム	測量業
株式会社 ナカムラ	電気・ガス・熱供給・水道業
株式会社 中元組 新潟支店	建設業
株式会社 ナレッジライフ	建設業
新潟ウレタン株式会社	製造業
公益財団法人 新潟県保健衛生センター	健診機関
新潟県民エフエム放送株式会社	放送局
新潟興業株式会社	建設業
公益財団法人 新潟市開発公社	公共施設の管理運営
学校法人 新潟総合学院	教育サービス
学校法人 新潟総合学園	教育 (大学)
株式会社 新潟第一ホテル	宿泊業、飲食サービス業
新潟電子工業株式会社	製造業

事業所等の名称	業種
新潟東港運輸株式会社	運輸業
株式会社 新潟ナブコ	建設業
医療法人泰庸会 新潟脳外科病院	病院
株式会社 新潟藤田組	建設業
新潟古河バッテリー株式会社	卸売業
株式会社 新潟ふるさと村	宿泊業、飲食サービス業
株式会社 新潟放送	放送
日本海曳船株式会社	船舶曳船業
日本サミコン株式会社	建設業
株式会社 はあとふるあたら 脳梗塞リハビリセンター新潟	自費リハビリサービス
株式会社 博進堂	印刷業
株式会社 長谷川エンジニアリングサービス	建設業
株式会社 ハヤマ	卸売業
株式会社 ひらせいホームセンター	サービス業
富士通株式会社 新潟支社	電子通信機器製造業
株式会社 富士通新潟システムズ	情報サービス業

ブロンズクラス

事業所等の名称	業種
青木機工建設株式会社	建設業
青木産業株式会社	産業廃棄物処理
株式会社 アークベル	互助会
旭ポリエチレン株式会社	製造業
社会福祉法人 あたご共生会	社会福祉事業
愛宕商事株式会社	商社
社会福祉法人 愛宕福祉会	社会福祉事業
株式会社 安中製作所	金属製品製造業
株式会社 イーラリー	小売業
有限会社 幾野誠也商店	卸売業
稲田清掃工業株式会社	メンテナンス業
株式会社 ウイネット	出版
株式会社 ウオロク	食品小売業
株式会社 ウオロクホールディングス	商品購買事業・グループ会社の経営管理
株式会社 江口屋	卸売業
株式会社 S.U建築設計	建築設計・監理
株式会社 NSGアカデミー	学習塾等の事業管理
株式会社 エヌエスジー教育ネットワーク	学習塾等の事業管理
株式会社 NSGホールディングス	持株会社
NSBコンサルティング株式会社	美容業
株式会社 エフエム新津	放送業
エンカレッジファーム株式会社	農業
株式会社 Ocgarden	農業
株式会社 雅裳苑	冠婚葬祭業
片山商事株式会社	酒類・食品等卸・小売
株式会社 上酒屋	塗装工事業
木村綿業株式会社	寝具製造卸
医療法人 健周会	医療、福祉
株式会社 コバヨウ	製造業
株式会社 サーヴメント	情報サービス業
株式会社 サーティファイ	資格検定
株式会社 ザ・ミンツ	衣料等小売業
三協商事株式会社	卸売業
株式会社 ジオック技研	建設業
株式会社 事業創造サポート	アウトソーシング
社会保険労務士法人 事業創造パートナーズ	社会保険労務士
株式会社 シナゼン	総合商社
社会福祉法人 常陽会	介護事業
医療法人 新成医会	医療、福祉
スギコ産業株式会社	卸売業
有限会社 鈴木農園	農業

事業所等の名称	業種
株式会社 プライムサポート	保険代理業
ブルデンシャル生命保険株式会社 新潟支社	生命保険
株式会社 ベジ・アビオ	農業
北越農事株式会社	卸売業
北都コミュニティ株式会社	不動産業
星田建設株式会社	建設業
星野電気株式会社	建設業
丸運建設株式会社	建設業
丸文通商株式会社 新潟支店	卸売業
株式会社 水倉組	建設業
株式会社 皆川組	建設業
株式会社 村尾技建	学術研究、専門・技術サービス業
明和工業株式会社	製造業
株式会社 山文 新潟営業所	複合サービス業
株式会社 ワイエムビー	生活関連サービス業

事業所等の名称	業種
特定非営利活動法人 スペースBe	障がい福祉サービス
株式会社 スマイルライフジャパン	保険業
学校法人石善学園 新潟第一中学・高等学校	教育、学習支援業
株式会社 創建築設計事務所	建築設計業
創伸建設株式会社	建設業
株式会社 ダイアテック	建設コンサルタント
株式会社 第一印刷所	総合印刷業
第一建設工業株式会社	総合建設業
大協リース株式会社	総合リース業
中越通運株式会社	運輸業
中部川崎株式会社	建設業
東部運送株式会社	運輸業
株式会社 塗装内田組	建設業
株式会社 トラステック 新潟事業所	情報通信業
株式会社 トラベルマスターズ	サービス業
社会福祉法人 中蒲原福祉会 特別養護老人ホーム向陽の里	福祉事業
中野清掃有限公司	清掃業
新潟あさひタクシー株式会社	運輸業
新潟運輸株式会社	道路貨物運送業
株式会社 新潟カーゴサービス	運輸業
社会医療法人 新潟勤労者医療協会 下越病院	医療・介護
株式会社 新潟グランドホテル	宿泊業、飲食サービス業
一般社団法人 新潟市医師会	同業団体 (医業)
公益財団法人 新潟市産業振興財団	中小企業支援事業
株式会社 新潟トラベル	サービス業
新潟プレハブ工業株式会社	建設業
株式会社 西川クリーナー	清掃業
株式会社 日栄ビル管理	ビルメンテナンス・産業廃棄物収集運搬業
株式会社 白新商会	卸売業
株式会社 はるかぜツアー	サービス業
株式会社 ビューティプロデュース	美容 (ネイルサロン)
株式会社 福地設計	建築設計
株式会社 フジクリエイティブセンター	広告代理店
株式会社 ブラクリ	学術研究、専門・技術サービス業
株式会社 北都	印刷業
株式会社 丸善重機	建設業
株式会社 メイクスジャパン	サービス業
株式会社 ヤマダ	産業廃棄物処分業
株式会社 吉運堂	サービス業
株式会社 レックス	建設業
株式会社 渡森	卸売業



新潟市健康経営認定制度

このパンフレットの
お問い合わせ先

新潟市保健衛生総務課 健康政策室

〒950-0914 新潟市中央区紫竹山3丁目3番11号 (新潟市総合保健医療センター2階)

☎ 025-212-8154 FAX 025-246-5672

2020年3月作成